

■令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果一覧

番号	事業名	事業概要	完了実績報告額（円） 上段：事業費 下段：活用額	事業活動内容	成果目標	指標	事業効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。	265,413,634 265,413,634	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給した。	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯10,000世帯への支給	①非課税世帯 8,469世帯 ②家計急変世帯 12世帯	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給したことで、低所得世帯等の生活や暮らしの維持を支援することができた。	福祉課
2	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている「医療・介護・福祉・保育施設等」の経済的負担の軽減を図り、各種サービスの安定的な提供体制の維持を支援する。	38,110,400 37,000,000	医療機関及び各種福祉サービス事業所等に対し、物価高騰対策支援金を交付した。 ○医療施設 122事業所 17,975,000円 ○介護サービス事業所等 46事業所 14,217,500円 ○障害福祉サービス事業所 25事業所 3,750,000円 ○保育施設 29施設 2,167,900円	①安定したサービス提供の維持 ②事業継続率100%	②100%	医療機関及び各種福祉サービス事業所等における経済的負担を軽減することで、安定的なサービスの提供及び運営体制の維持を図ることができた。	福祉課 こども課 健康増進課 高齢者あんしん課
3	施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業	コロナ禍が長期化する中、原油価格の高騰によって経営に多大な影響を受けている施設園芸農業者等を対象に、農業経営の維持安定を図るため、燃油購入費用の一部を支援する。	10,974,400 9,500,000	令和4年10月から令和5年3月までに購入した燃油購入費用の一部を支援した。	①施設園芸農業者等の経営安定化 ②事業継続率100%	②100%	令和6年4月1日時点での施設園芸を行う農業者数は、68戸となっており、前年同期と比較して同数となっている。 施設園芸に必要な燃油は、高止まり傾向にあり、農家の経営を圧迫していることから、このような状況下の中で、離農者がでなかったことは、当事業によって支援を行った効果の一つであると考える。	農業畜産課
4	生産性向上対策事業	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰や世界情勢に伴う配合飼料価格の上昇により、経営に多大な影響を受けている畜産農家を対象に、農業経営の維持安定を図るための支援を行う。	41,210,000 39,000,000	令和5年4月から1年間、繁殖雌牛、肥育素牛、種豚の導入経費及び飼料価格高騰分の一部支援を行った。	①畜産農家の経営安定化 ②事業継続率100%	①96.1% ②94.7%	令和6年1月時点の畜産農家数（市内居住の個人または市内に主たる事業所を有する法人の数）は179経営体で、前年比△5.3%となっており、配合飼料価格の高騰や子牛価格の下落など、畜産経営環境が年々厳しさを増し、全国的に離農が進行する中で、畜産農家数が△5.3%に留まった要因の一つとして、96.1%の経営体に対し支援を行った効果があったと考える。	農業畜産課
5	水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において燃料費の高騰が長期化する中、影響を受けている漁業者に対し、燃油価格上昇分の一部を補助することで、漁業経営の維持・安定化を図る。	7,838,110 6,000,000	燃油高騰の長期化により影響を受けている漁業者に対し、令和5年7月から令和6年2月末までに購入した漁船の燃油代について、1リットルあたり5円（上限30万円）の補助金を交付し、漁業経営の支援を行った。	①漁業経営の安定化 ②事業継続率100%	②100%	燃油高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油価格上昇分の一部を支援することで、漁業者の負担を軽減するとともに、漁業経営の維持・安定化を図ることができた。	林業水産課
6	応援消費プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム付商品券を発行し、生活の下支えを図るとともに、消費喚起による経済再生を推進する。	209,842,013 94,000,000	コロナ禍や物価高騰の影響を受けた市民生活の下支えや、消費喚起を図ることにより経済活動の活性化を促すため、プレミアム率40%の商品券を10万冊発行した。 対象世帯数29,300世帯	①物価高騰の影響を受けている生活者・事業者の支援及び地域経済活性化 ②商品券の利用世帯12,500世帯	②11,701世帯	市内の11,701世帯が88,257冊のプレミアム付商品券を利用し、消費喚起が図られた。	商工港湾課
7	中小企業等各種資金利子補給事業	利子補給を行うことによって、コロナ禍及びエネルギー価格・物価高騰等によって経営に影響を受けた市内中小企業等の資金繰りを支援し、経営安定及び雇用の維持を図る。	10,034,407 2,000,000	宮崎県中小企業融資制度のみやざき再生支援特別貸付を利用した中小企業者等に対し、初回約定日から36回以内で利子補給を行った。	本事業による資金繰り支援が経営安定に役立ったと回答した事業者の割合90%（アンケート調査を実施）	88%	宮崎県中小企業融資制度のみやざき再生支援特別貸付を利用した65社の中小企業等に対し利子補給を行った。 また、アンケート調査により「本事業による資金繰り支援が経営安定に役立ったと回答した事業者の割合」は88%あり、中小企業者等の経営安定及び雇用の維持を図ることができたと考える。	商工港湾課
8	中小企業成長促進事業	コロナ禍において直面するエネルギー価格・物価高克服を目的に、物価高騰の影響を受けている中小企業や小規模事業者の「人材育成を含めた企業力向上の取組」を支援し、生産性向上や他分野への新規進出を推進する。	1,007,000 100,000	市内の商工業活動の活性化や経営基盤の強化を図ることを目的に、商談会や人材育成のために必要なセミナー等に参加する中小企業者等に対し、中小企業成長促進事業により補助金を交付した。 商談会等 1/2以内、上限150,000円 セミナー等 1/2以内、上限200,000円	本事業による支援が企業力向上に役立ったと回答した事業者の割合80%（アンケート調査を実施）	80%	アンケート調査により「本事業による支援が企業力向上に役立ったと回答した事業者の割合」が80%あり、企業力向上の取組を十分に支援できたと考える。 ○中小企業成長促進事業事業を利用した件数 ・商談会等 2件 ・セミナー等 5件	商工港湾課
9	物流事業者燃料高騰等対策事業 （第3期）	コロナ禍においてエネルギー価格・燃料費の高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある物流事業者の負担軽減に取り組むことで、経営安定化と本市物流網の維持を図る。	41,994,000 41,000,000	燃料高騰の負担軽減支援として、市内の物流事業者を対象に、県補助の上乗せ補助を行った。	物流網の維持 （令和6年3月31日時点） ①貨物車両台数600台以上 ②R O R O船1隻	①652台 ②1隻	対象となる59事業者のうち、85%の50事業者が同事業を活用し、経営の安定化と市内物流網の維持が図られた。	商工港湾課
10	省エネ家電買替促進事業	コロナ禍において直面するエネルギー価格など物価高騰への支援策として、省エネ効果の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器の買い替え費用を一部助成することにより市民生活を支援するとともに、一般家庭でのCO2排出削減を通じて本市のゼロカーボンを推進する。	20,822,131 18,780,000	省エネ効果の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器の買い替えを行った市民に対し一部助成を行った。	①省エネエアコン導入件数 30件以上 ②省エネ冷蔵庫導入件数 150件以上 ③省エネ給湯器導入件数 35件以上	①42件 ②229件 ③24件	各品目において、買い替え前と買い替え後の家電のCO2排出量を計算式により算出し、比較した結果、下記の量のCO2を削減できた。 エアコン：12,092kg-CO2/年 冷蔵庫：12,262kg-CO2/年 給湯器：49,281kg-CO2/年(エコキュート、ガス及び石油温水器) 合計：73,635kg-CO2/年	環境政策課
合計			647,246,095 512,793,634					